

愛媛県家庭系食品ロス実態調査業務

報告書 【概要版】

令和7年12月



エヌエス環境株式会社

目次

1.	業務概要	- 1 -
(1)	業務の目的	- 1 -
(2)	業務の内容及び実施方法	- 1 -
2.	調査結果	- 2 -
(1)	今治市	- 2 -
(2)	伊予市	- 4 -
(3)	松前町	- 6 -
(4)	宇和島市	- 8 -
(5)	松山市	- 10 -
(6)	内子町	- 12 -
3.	愛媛県の食品ロス発生量(推計)	- 14 -
4.	過年度調査結果との比較	- 16 -
5.	国の推計結果との比較	- 18 -

1. 業務概要

(1) 業務の目的

愛媛県内（以後、県とする）で発生する「家庭系可燃ごみ」として排出された一般廃棄物のうち、厨芥類（食品廃棄物）に含まれる食品ロス（食べ残し、直接廃棄）の調査を実施し、食品ロスの発生状況を把握することにより、さらなる食品ロスの削減に向けた取り組みに活用する。

(2) 業務の内容及び実施方法

① 調査実施場所及び調査日

調査実施場所は、表 1-1 に示す県内市町等が所管する一般廃棄物処理施設内（東予 1、中予 1、南予 1）の計 3 ヶ所とし、1 市町の調査は 1 日で実施した。

表 1-1 調査実施場所及び調査日

東予	今治市	今治市クリーンセンター 今治市町谷甲 394 番地	令和 7 年 9 月 26 日（金）
中予	伊予市 松前町	伊予地区清掃センター 伊予市三秋 1433 番地	令和 7 年 9 月 29 日（月）
南予	宇和島市	宇和島地区広域事務組合環境センター 宇和島市祝森字一里塚甲 3799	令和 7 年 9 月 15 日（月）

② 調査対象試料

一般家庭からごみ集積場所に排出された「家庭系可燃ごみ」とした。

③ 調査項目

厨芥類（食品廃棄物）は、調理くず、食べ残し、直接廃棄とし、食品ロスは、食べ残し及び直接廃棄とした。

④ 調査量

4 市町（東予 1、中予 2、南予 1）の組成調査を実施した。1 市町の構成は、各市町において特徴を有する 2～3 地区程度（1 地区あたり 100kg～150kg 程度）を選定し、地区ごとに調査を行った。

⑤ 調査方法

各市町において調査実施場所に搬入された試料から無作為に抽出したごみ袋の重量を計測し、各地区の調査量を超えた段階で計測したごみ袋すべてを調査対象試料とした。調査地区別に以下の事項をそれぞれ実施した。なお、当該調査は「家庭系食品ロスの発生状況の把握のためのごみ袋開袋調査手順書（令和 6 年 10 月 環境省）」及び資料編添付「調査の流れ」に準じて実施した。

2. 調査結果

(1) 今治市

① 食品廃棄物の割合

調査対象試料の食品廃棄物の割合を表 2-1 に示す。

表 2-1 調査対象試料の食品廃棄物の割合（今治市）

地区分類	可燃ごみ			生ごみ(食品廃棄物)			
	個数 (個)	総重量 (kg)	1袋あたり 平均重量 (kg)	食べ残し+直接廃棄 (食品ロス)		生ごみ合計 (食品廃棄物)	
				(kg)	(%)**	(kg)	(%)**
今治市市街地(常盤)	49	126.95	2.59	8.04	6.3	22.79	18.0
今治市山間部(玉川)	37	151.15	4.09	12.64	8.4	37.24	24.6
今治市海岸部(桜井)	40	150.65	3.77	17.55	11.6	39.75	26.4
合計	126	428.75	3.40	38.23	8.9	99.78	23.3

※可燃ごみ全体に対する割合

② 食品ロス(食べ残し、直接廃棄)の割合

食品廃棄物中の食品ロスの割合を表 2-2、図 2-1 に示す。

表 2-2 調査対象試料の食品ロスの割合（今治市）

地区分類	生ごみ(食品廃棄物)					合計 (%)	食品ロス 合計 (%)
	直接廃棄			食べ残し (%)	調理くず (%)		
	100%残存 (%)	50%以上 (%)	50%未満 (%)				
今治市市街地(常盤)	12.6	5.9	2.3	14.5	64.7	100.0	35.3
今治市山間部(玉川)	21.2	2.8	1.7	8.2	66.1	100.0	33.9
今治市海岸部(桜井)	30.8	4.4	1.4	7.5	55.9	100.0	44.1
平均	23.1	4.1	1.7	9.4	61.7	100.0	38.3

※平均は調査地区の合計重量を元に算出した。

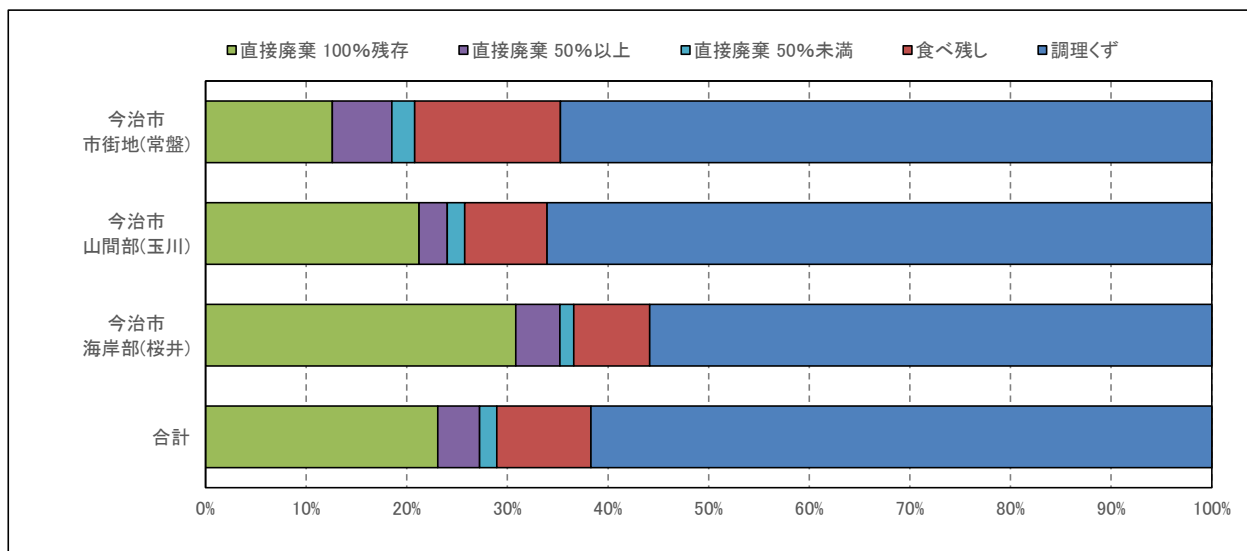


図 2-1 調査対象試料の食品ロスの割合（今治市）

③ 直接廃棄されたものの消費期限・賞味期限について

直接廃棄されたものの賞味期限・消費期限の割合を表 2-3 に示す。

表 2-3 直接廃棄されたものの消費期限・賞味期限の割合（今治市）

区分			今治市 市街地(常盤)		今治市 山間部(玉川)		今治市 海岸部(桜井)		合計	
			(kg)	(%)	(kg)	(%)	(kg)	(%)	(kg)	(%)
直接廃棄 全体	消費期限	期限内	0.00	0.00	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0
		期限切れ	1.77	37.3	0.81	8.4	0.53	3.6	3.11	10.8
	賞味期限	期限内	0.62	13.1	0.12	1.3	0.16	1.1	0.90	3.1
		期限切れ	1.02	21.5	0.66	6.9	4.30	29.6	5.98	20.7
	表示なし		1.33	28.1	8.00	83.4	9.56	65.7	18.89	65.4

※合計は調査地区の合計重量を元に算出した。

④ 1人1日あたりの食品ロス発生量(推計値)

今治市の調査結果概要を表 2-4 に、食品ロス発生推計量を表 2-5 に示す。

推計の結果、年間の食品廃棄物の発生推計量は 5,861.3 トン(22.3%)、食品廃棄物に占める年間の食品ロスの発生推計量は 2,239.0 トン(38.2%)であった。

1人1日あたりの食品ロス発生推計量は、直接廃棄 100%残存が 25.3g/人・日、直接廃棄 50%以上残存が 4.5g/人・日、直接廃棄 50%未満残存が 1.9g/人・日、食べ残しが 10.2g/人・日であった。

表 2-4 調査結果概要（今治市）

地区分類	人口	世帯数	年間可燃ごみ 収集量	うち、 食品廃棄物量	可燃ごみに占め る食品廃棄物の 割合	食品廃棄物に 占める食品ロス の割合	可燃ごみに占め る食品ロスの割 合
	(人)	(世帯)	(トン)	(トン)	(%)	(%)	(%)
今治市市街地(常盤)	9,576	5,060	—	—	18.0	35.3	6.3
今治市山間部(玉川)	4,351	2,184	—	—	24.6	33.9	8.4
今治市海岸部(桜井)	7,880	4,094	—	—	26.4	44.1	11.6
今治市全体	146,068	76,578	26,284	—	—	—	—
調査地区全体	21,807	11,338	—	—	23.3	38.3	8.9

※調査地区全体は調査地区の合計重量を元に算出した。また、人口・世帯数は住民基本台帳月報(令和7年9月末)、年間可燃ごみ収集量は一般廃棄物処理事業実態調査(令和5年度)の調査結果である。

表 2-5 食品ロス発生推計量（今治市）

推計値	今治市	推計式
1人あたりの年間可燃ごみ収集量(トン/人・年)	0.18	26,284トン÷146,068人
可燃ごみ中の食品廃棄物の割合(%)	22.3	{(18.0%×5,060世帯)+(24.6%×2,184世帯)+(26.4%×4,094世帯)}÷11,338世帯
食品ロスの割合(%)	38.2	{(35.3%×5,060世帯)+(33.9%×2,184世帯)+(44.1%×4,094世帯)}÷11,338世帯
食品廃棄物の発生量(トン)	5,861.3	26,284トン×22.3%
食品ロスの発生量(トン)	2,239.0	5,861.3トン×38.2%
1人あたりの年間食品ロスの発生量(kg/人)	15.3	2,239.0トン÷146,068人
1人1日あたりの食品ロスの発生量(g/人・日)	41.9	15.3kg÷365日
直接廃棄100%残存の発生量(g/人・日)	25.3	41.9g/人・日×23.1%÷38.3%
直接廃棄50%以上残存の発生量(g/人・日)	4.5	41.9g/人・日×4.1%÷38.3%
直接廃棄50%未満残存の発生量(g/人・日)	1.9	41.9g/人・日×1.7%÷38.3%
食べ残しの発生量(g/人・日)	10.2	41.9g/人・日×9.4%÷38.3%

(2) 伊予市

① 食品廃棄物の割合

調査対象試料の食品廃棄物の割合を表 2-6 に示す。

表 2-6 調査対象試料の食品廃棄物の割合（伊予市）

地区分類	可燃ごみ			生ごみ(食品廃棄物)			
	個数 (個)	総重量 (kg)	1袋あたり 平均重量 (kg)	食べ残し+直接廃棄 (食品ロス)		生ごみ合計 (食品廃棄物)	
				(kg)	(%)**	(kg)	(%)**
伊予市山間部(上灘A)	30	102.10	3.40	11.79	11.5	29.14	28.5
伊予市海岸部(上灘B)	25	102.70	4.11	21.14	20.6	41.69	40.6
合計	55	204.80	3.72	32.93	16.1	70.83	34.6

※可燃ごみ全体に対する割合

② 食品ロス(食べ残し、直接廃棄)の割合

食品廃棄物中の食品ロスの割合を表 2-7、図 2-2 に示す。

表 2-7 調査対象試料の食品ロスの割合（伊予市）

地区分類	生ごみ(食品廃棄物)					合計 (%)	食品ロス 合計 (%)
	直接廃棄			食べ残し (%)	調理くず (%)		
	100%残存 (%)	50%以上 (%)	50%未満 (%)				
伊予市山間部(上灘A)	24.6	3.2	1.5	11.2	59.5	100.0	40.5
伊予市海岸部(上灘B)	33.8	4.5	4.0	8.4	49.3	100.0	50.7
平均	30.0	4.0	3.0	9.5	53.5	100.0	46.5

※平均は調査地区の合計重量を元に算出した。

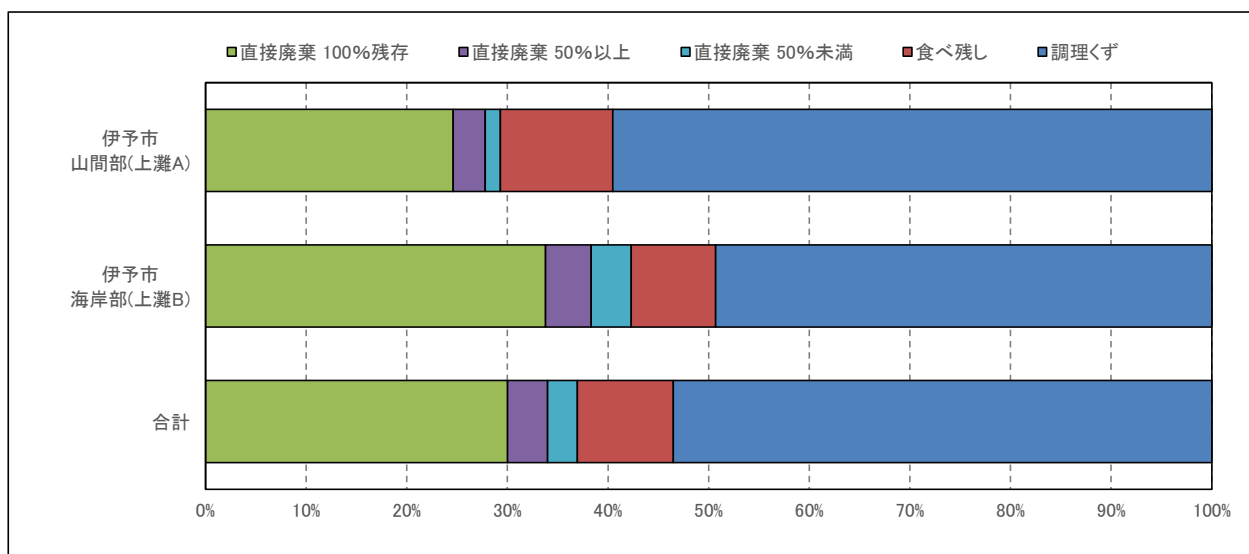


図 2-2 調査対象試料の食品ロスの割合（伊予市）

③ 直接廃棄されたものの消費期限・賞味期限について

直接廃棄されたものの賞味期限・消費期限の割合を表 2-8 に示す。

表 2-8 直接廃棄されたものの消費期限・賞味期限の割合（伊予市）

区分			伊予市 山間部(上灘A)		伊予市 海岸部(上灘B)		合計	
			(kg)	(%)	(kg)	(%)	(kg)	(%)
直接廃棄 全体	消費期限	期限内	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0
		期限切れ	0.14	1.6	5.69	32.3	5.83	22.3
	賞味期限	期限内	0.14	1.6	1.29	7.3	1.43	5.5
		期限切れ	0.35	4.1	4.56	25.9	4.91	18.8
	表示なし		7.91	92.7	6.10	34.5	14.01	53.4

※合計は調査地区の合計重量を元に算出した。

④ 1人1日あたりの食品ロス発生量(推計値)

伊予市の調査結果概要を表 2-9 に、食品ロス発生推計量を表 2-10 に示す。

推計の結果、年間の食品廃棄物の発生推計量は 1,925.2 トン(38.1%)、食品廃棄物に占める年間の食品ロスの発生推計量は 935.6 トン(48.6%)であった。

1人1日あたりの食品ロス発生推計量は、直接廃棄 100%残存が 47.5g/人・日、直接廃棄 50%以上残存が 6.3g/人・日、直接廃棄 50%未満残存が 4.8g/人・日、食べ残しが 15.1g/人・日であった。

表 2-9 調査結果概要（伊予市）

地区分類	人口	世帯数	年間可燃ごみ 収集量	うち、 食品廃棄物量	可燃ごみに占め る食品廃棄物の 割合	食品廃棄物に 占める食品ロス の割合	可燃ごみに占め る食品ロスの割 合
	(人)	(世帯)	(トン)	(トン)	(%)	(%)	(%)
伊予市山間部(上灘A)	248	116	—	—	28.5	40.5	11.5
伊予市海岸部(上灘B)	837	440	—	—	40.6	50.7	20.6
伊予市全体	34,813	16,337	5,053	—	—	—	—
調査地区全体	1,085	556	—	—	34.6	46.5	16.1

※調査地区全体は調査地区の合計重量を元に算出した。また、人口・世帯数は住民基本台帳月報(令和7年9月末)、年間可燃ごみ収集量は一般廃棄物処理事業実態調査(令和5年度)の調査結果である。

表 2-10 食品ロス発生推計量（伊予市）

推計値	伊予市	推計式
1人あたりの年間可燃ごみ収集量(トン/人・年)	0.15	5,053トン÷34,813人
可燃ごみ中の食品廃棄物の割合(%)	38.1	{(28.5%×116世帯)+(40.6%×440世帯)}÷556世帯
食品ロスの割合(%)	48.6	{(40.5%×116世帯)+(50.7%×440世帯)}÷556世帯
食品廃棄物の発生量(トン)	1,925.2	5,053トン×38.1%
食品ロスの発生量(トン)	935.6	1,925.2トン×48.6%
1人あたりの年間食品ロスの発生量(kg/人)	26.9	935.6トン÷34,813人
1人1日あたりの食品ロスの発生量(g/人・日)	73.7	26.9kg÷365日
直接廃棄100%残存の発生量(g/人・日)	47.5	73.7g/人・日×30.0%÷46.5%
直接廃棄50%以上残存の発生量(g/人・日)	6.3	73.7g/人・日×4.0%÷46.5%
直接廃棄50%未満残存の発生量(g/人・日)	4.8	73.7g/人・日×3.0%÷46.5%
食べ残しの発生量(g/人・日)	15.1	73.7g/人・日×9.5%÷46.5%

(3) 松前町

① 食品廃棄物の割合

調査対象試料の食品廃棄物の割合を表 2-11 に示す。

表 2-11 調査対象試料の食品廃棄物の割合（松前町）

地区分類	可燃ごみ			生ごみ(食品廃棄物)			
	個数 (個)	総重量 (kg)	1袋あたり 平均重量 (kg)	食べ残し+直接廃棄 (食品ロス)		生ごみ合計 (食品廃棄物)	
				(kg)	(%)**	(kg)	(%)**
松前町市街地(筒井)	32	101.55	3.17	8.58	8.4	20.88	20.6
松前町農村部(横田)	29	101.30	3.49	8.12	8.0	30.22	29.8
合計	61	202.85	3.33	16.70	8.2	51.10	25.2

※可燃ごみ全体に対する割合

② 食品ロス(食べ残し、直接廃棄)の割合

食品廃棄物中の食品ロスの割合を表 2-12、図 2-3 に示す。

表 2-12 調査対象試料の食品ロスの割合（松前町）

地区分類	生ごみ(食品廃棄物)					合計 (%)	食品ロス 合計 (%)
	直接廃棄			食べ残し (%)	調理くず (%)		
	100%残存 (%)	50%以上 (%)	50%未満 (%)				
松前町市街地(筒井)	21.5	3.7	4.0	12.0	58.8	100.0	41.2
松前町農村部(横田)	8.2	2.3	1.0	15.4	73.1	100.0	26.9
平均	13.6	2.9	2.2	14.0	67.3	100.0	32.7

※平均は調査地区の合計重量を元に算出した。

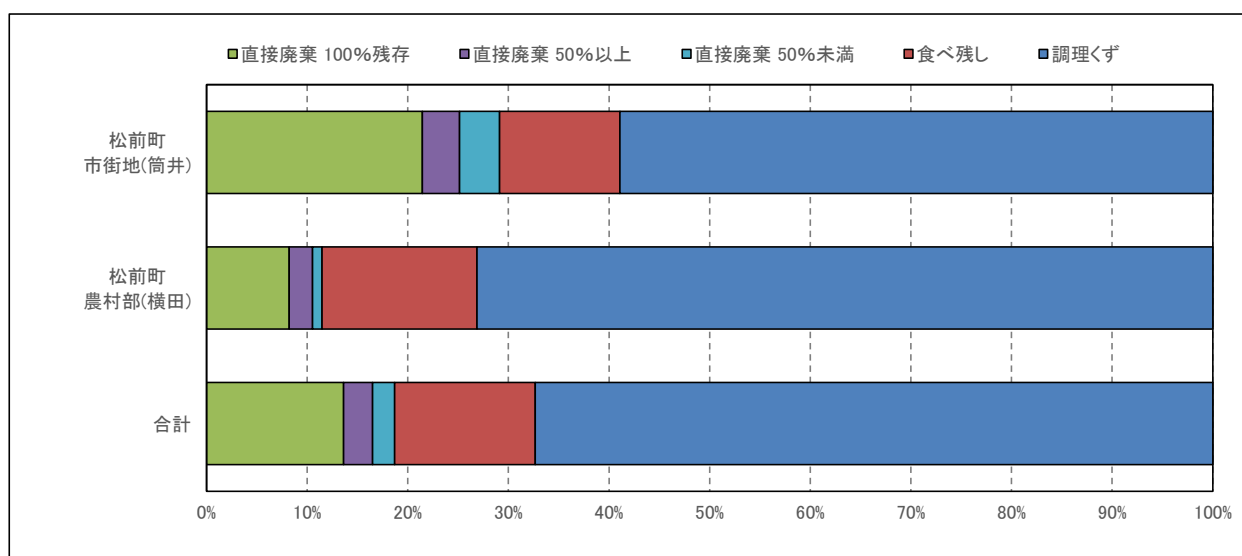


図 2-3 調査対象試料の食品ロスの割合（松前町）

③ 直接廃棄されたものの消費期限・賞味期限について

直接廃棄されたものの賞味期限・消費期限の割合を表 2-13 に示す。

表 2-13 直接廃棄されたものの消費期限・賞味期限の割合（松前町）

区分			松前町 市街地(筒井)		松前町 農村部(横田)		合計	
			(kg)	(%)	(kg)	(%)	(kg)	(%)
直接廃棄 全体	消費期限	期限内	0.00	0.0	0.06	1.7	0.06	0.6
		期限切れ	1.05	17.3	0.79	22.8	1.84	19.3
	賞味期限	期限内	0.16	2.6	0.01	0.3	0.17	1.8
		期限切れ	1.08	17.8	0.82	23.6	1.90	19.9
	表示なし		3.79	62.3	1.79	51.6	5.58	58.4

※合計は調査地区の合計重量を元に算出した。

④ 1人1日あたりの食品ロス発生量(推計値)

松前町の調査結果概要を表 2-14 に、食品ロス発生推計量を表 2-15 に示す。

推計の結果、年間の食品廃棄物の発生推計量は 857.1 トン(21.2%)、食品廃棄物に占める年間の食品ロスの発生推計量は 345.4 トン(40.3%)であった。

1人1日あたりの食品ロス発生推計量は、直接廃棄 100%残存が 13.1g/人・日、直接廃棄 50%以上残存が 2.8g/人・日、直接廃棄 50%未満残存が 2.1g/人・日、食べ残しが 13.5g/人・日であった。

表 2-14 調査結果概要（松前町）

地区分類	人口	世帯数	年間可燃ごみ 収集量	うち、 食品廃棄物量	可燃ごみに占め る食品廃棄物の 割合	食品廃棄物に 占める食品ロス の割合	可燃ごみに占め る食品ロスの割 合
	(人)	(世帯)	(トン)	(トン)	(%)	(%)	(%)
松前町市街地(筒井)	4,009	1,872	—	—	20.6	41.2	8.4
松前町農村部(横田)	277	121	—	—	29.8	26.9	8.0
松前町全体	30,039	14,068	4,043	—	—	—	—
調査地区全体	4,286	1,993	—	—	25.2	32.7	8.2

※調査地区全体は調査地区の合計重量を元に算出した。また、人口・世帯数は住民基本台帳月報(令和7年9月末)、年間可燃ごみ収集量は一般廃棄物処理事業実態調査(令和5年度)の調査結果である。

表 2-15 食品ロス発生推計量（松前町）

推計値	松前町	推計式
1人あたりの年間可燃ごみ収集量(トン/人・年)	0.13	4,043トン÷30,039人
可燃ごみ中の食品廃棄物の割合(%)	21.2	{(20.6%×1,872世帯)+(29.8%×121世帯)}÷1,993世帯
食品ロスの割合(%)	40.3	{(41.2%×1,872世帯)+(26.9%×121世帯)}÷1,993世帯
食品廃棄物の発生量(トン)	857.1	4,043トン×21.2%
食品ロスの発生量(トン)	345.4	857.1トン×40.3%
1人あたりの年間食品ロスの発生量(kg/人)	11.5	345.4トン÷30,039人
1人1日あたりの食品ロスの発生量(g/人・日)	31.5	11.5kg÷365日
直接廃棄100%残存の発生量(g/人・日)	13.1	31.5g/人・日×13.6%÷32.7%
直接廃棄50%以上残存の発生量(g/人・日)	2.8	31.5g/人・日×2.9%÷32.7%
直接廃棄50%未満残存の発生量(g/人・日)	2.1	31.5g/人・日×2.2%÷32.7%
食べ残しの発生量(g/人・日)	13.5	31.5g/人・日×14.0%÷32.7%

(4) 宇和島市

① 食品廃棄物の割合

調査対象試料の食品廃棄物の割合を表 2-16 に示す。

表 2-16 調査対象試料の食品廃棄物の割合（宇和島市）

地区分類	可燃ごみ			生ごみ(食品廃棄物)			
	個数	総重量	1袋あたり 平均重量	食べ残し+直接廃棄 (食品ロス)		生ごみ合計 (食品廃棄物)	
				(kg)	(%)**	(kg)	(%)**
(個)	(kg)	(kg)	(kg)	(%)**	(kg)	(%)**	
宇和島市市街地(朝日町)	39	147.80	3.79	11.31	7.7	34.16	23.1
宇和島市山間部(薬師谷)	27	147.65	5.47	15.01	10.2	40.56	27.5
宇和島市海辺部(九島)	33	147.55	4.47	11.34	7.7	55.69	37.7
合計	99	443.00	4.47	37.66	8.5	130.41	29.4

※可燃ごみ全体に対する割合

② 食品ロス(食べ残し、直接廃棄)の割合

食品廃棄物中の食品ロスの割合を表 2-17、図 2-4 に示す。

表 2-17 調査対象試料の食品ロスの割合（宇和島市）

地区分類	生ごみ(食品廃棄物)					合計	食品ロス 合計
	直接廃棄			食べ残し	調理くず		
	100%残存	50%以上	50%未満				
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
宇和島市市街地(朝日町)	18.3	7.8	1.3	5.7	66.9	100.0	33.1
宇和島市山間部(薬師谷)	17.9	2.7	4.0	12.5	62.9	100.0	37.1
宇和島市海辺部(九島)	7.3	1.9	1.5	9.6	79.7	100.0	20.3
平均	13.5	3.7	2.2	9.5	71.1	100.0	28.9

※平均は調査地区の合計重量を元に算出した。

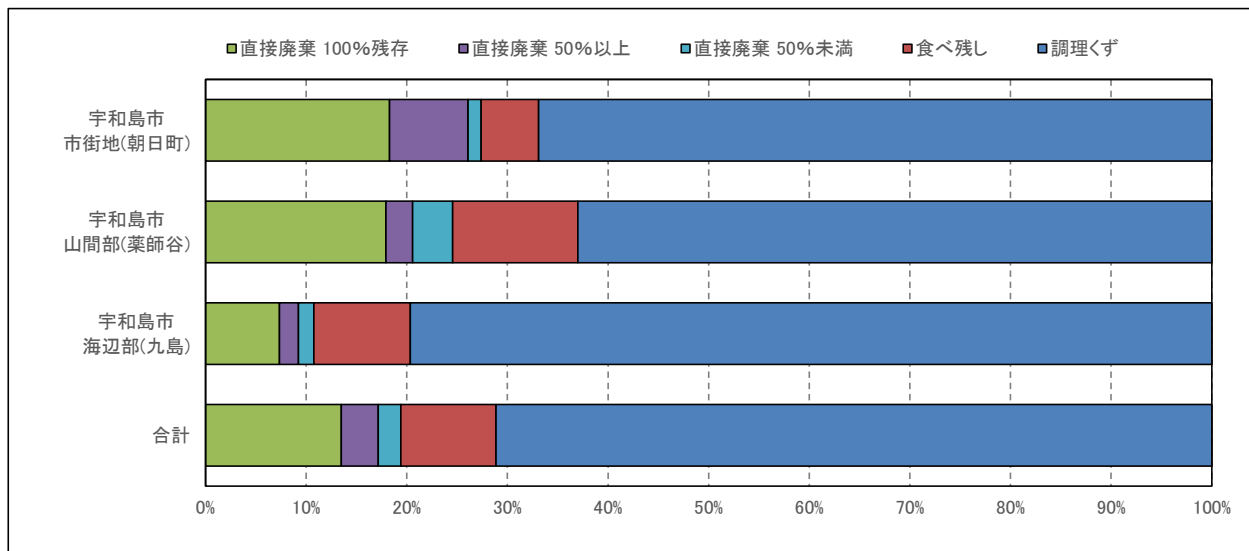


図 2-4 調査対象試料の食品ロスの割合（宇和島市）

③ 直接廃棄されたものの消費期限・賞味期限について

直接廃棄されたものの賞味期限・消費期限の割合を表 2-18 に示す。

表 2-18 直接廃棄されたものの消費期限・賞味期限の割合（宇和島市）

区分			宇和島市 市街地(朝日町)		宇和島市 山間部(薬師谷)		宇和島市 海辺部(九島)		合計	
			(kg)	(%)	(kg)	(%)	(kg)	(%)	(kg)	(%)
直接廃棄 全体	消費期限	期限内	0.64	6.8	0.00	0.0	0.00	0.0	0.64	2.5
		期限切れ	0.68	7.3	0.02	0.2	0.29	4.8	0.99	3.9
	賞味期限	期限内	0.85	9.1	0.51	5.1	0.39	6.5	1.75	6.9
		期限切れ	3.46	37.0	0.96	9.6	0.41	6.8	4.83	19.1
	表示なし		3.73	39.8	8.47	85.1	4.90	81.9	17.10	67.6

※合計は調査地区の合計重量を元に算出した。

④ 1人1日あたりの食品ロス発生量(推計値)

宇和島市の調査結果概要を表 2-19 に、食品ロス発生推計量を表 2-20 に示す。

推計の結果、年間の食品廃棄物の発生推計量は 3,833.8 トン(28.3%)、食品廃棄物に占める年間の食品ロスの発生推計量は 1,192.3 トン(31.1%)であった。

1人1日あたりの食品ロス発生推計量は、直接廃棄 100%残存が 23.2g/人・日、直接廃棄 50%以上残存が 6.4g/人・日、直接廃棄 50%未満残存が 3.8g/人・日、食べ残しが 16.2g/人・日であった。

表 2-19 調査結果概要（宇和島市）

地区分類	人口	世帯数	年間可燃ごみ 収集量	うち、 食品廃棄物量	可燃ごみに占め る食品廃棄物の 割合	食品廃棄物に 占める食品ロス の割合	可燃ごみに占め る食品ロスの割 合
	(人)	(世帯)	(トン)	(トン)	(%)	(%)	(%)
宇和島市市街地(朝日町)	854	470	—	—	23.1	33.1	7.7
宇和島市山間部(薬師谷)	693	387	—	—	27.5	37.1	10.2
宇和島市海辺部(九島)	581	299	—	—	37.7	20.3	7.7
宇和島市全体	65,703	34,553	13,547	—	—	—	—
調査地区全体	2,128	1,156	—	—	29.4	28.9	8.5

※調査地区全体は調査地区の合計重量を元に算出した。また、人口・世帯数は住民基本台帳月報(令和7年9月末)、年間可燃ごみ収集量は一般廃棄物処理事業実態調査(令和5年度)の調査結果である。

表 2-20 食品ロス発生推計量（宇和島市）

推計値	宇和島市	推計式
1人あたりの年間可燃ごみ収集量(トン/人・年)	0.21	13,547トン÷65,703人
可燃ごみ中の食品廃棄物の割合(%)	28.3	{(23.1%×470世帯)+(27.5%×387世帯)+(37.7%×299世帯)}÷1,156世帯
食品ロスの割合(%)	31.1	{(33.1%×470世帯)+(37.1%×387世帯)+(20.3%×299世帯)}÷1,156世帯
食品廃棄物の発生量(トン)	3,833.8	13,547トン×28.3%
食品ロスの発生量(トン)	1,192.3	3,833.8トン×31.1%
1人あたりの年間食品ロスの発生量(kg/人)	18.1	1,192.3トン÷65,703人
1人1日あたりの食品ロスの発生量(g/人・日)	49.6	18.1kg÷365日
直接廃棄100%残存の発生量(g/人・日)	23.2	49.6g/人・日×46.8%÷28.9%
直接廃棄50%以上残存の発生量(g/人・日)	6.4	49.6g/人・日×3.7%÷28.9%
直接廃棄50%未満残存の発生量(g/人・日)	3.8	49.6g/人・日×2.2%÷28.9%
食べ残しの発生量(g/人・日)	16.2	49.6g/人・日×9.5%÷28.9%

(5) 松山市

① 食品廃棄物の割合

県から提供を受けた松山市の過年度調査結果の食品廃棄物の割合を表 2-21 に示す。

表 2-21 食品廃棄物の割合（松山市）

地区分類	可燃ごみ			生ごみ(食品廃棄物)			
	個数	総重量	1袋あたり 平均重量	食べ残し+直接廃棄 (食品ロス)		生ごみ合計 (食品廃棄物)	
				(kg)	(%) ^{※2}	(kg)	(%) ^{※2}
(個)	(kg)	(kg)	(kg)	(%) ^{※2}	(kg)	(%) ^{※2}	
松山市市街地(石井東)	-	839.44	-	62.58	7.5	187.32	22.3
松山市海岸部(和気)	-	764.64	-	60.32	7.9	203.86	26.7
松山市山間部(小野)	-	1057.31	-	79.62	7.5	259.56	24.5
合計	-	2661.39	-	202.52	7.6	650.74	24.5

※1データは令和6年度可燃ごみ組成分析(冬季)の調査結果である。

※2可燃ごみ全体に対する割合

② 食品ロス(食べ残し、直接廃棄)の割合

食品廃棄物中の食品ロスの割合を表 2-22、図 2-5 に示す。

表 2-22 食品ロスの割合（松山市）

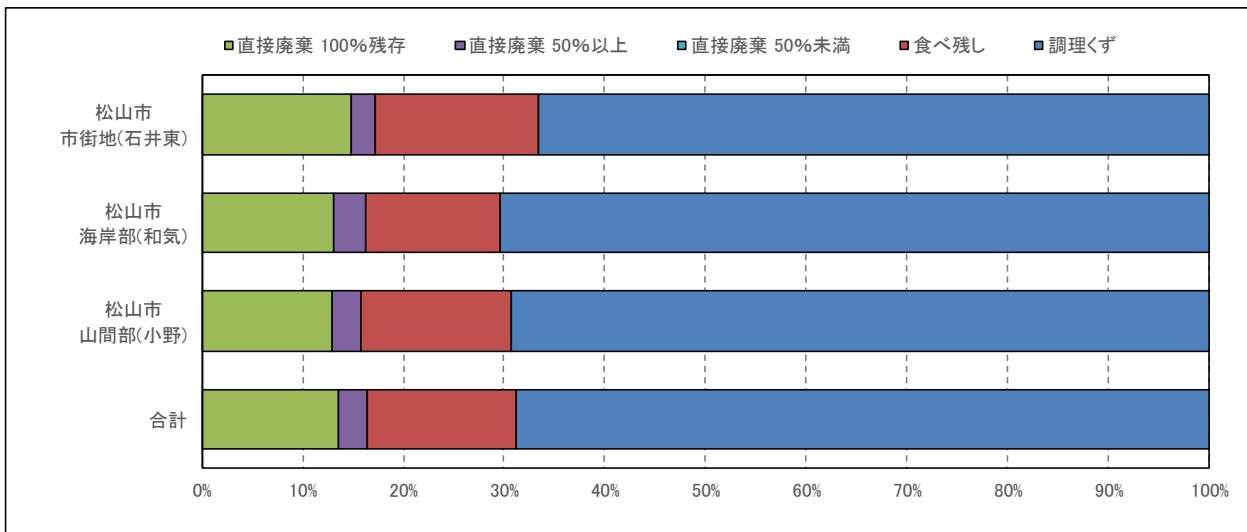
地区分類	生ごみ(食品廃棄物)					合計	食品ロス 合計
	直接廃棄			食べ残し	調理くず		
	100%残存	50%以上	50%未満				
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
松山市市街地(石井東)	14.9	2.4	0.0	16.1	66.6	100.0	33.4
松山市海岸部(和気)	13.1	3.2	0.0	13.3	70.4	100.0	29.6
松山市山間部(小野)	13.0	2.8	0.0	14.9	69.3	100.0	30.7
平均	13.6	2.8	0.0	14.7	68.9	100.0	31.1

※データは令和6年度可燃ごみ組成分析(冬季)の調査結果である。

※平均は調査地区の合計重量を元に算出した。

※県提供の調査データにおいて「調理可能な野菜」「未開封の厨芥類」は直接廃棄100%残存として扱った。

「開封済の厨芥類」は直接廃棄50%以上として扱った。



※データは令和6年度可燃ごみ組成分析(冬季)の調査結果である。

図 2-5 食品ロスの割合（松山市）

③ 1人1日あたりの食品ロス発生量(推計値)

松山市の調査結果概要を表 2-23 に、食品ロス発生推計量を表 2-24 に示す。

推計の結果、年間の食品廃棄物の発生推計量は 18,202.2 トン(23.8%)、食品廃棄物に占める年間の食品ロスの発生推計量は 5,806.5 トン(31.9%)であった。

1人1日あたりの食品ロス発生推計量は、直接廃棄 100%残存が 14.1g/人・日、直接廃棄 50%以上残存が 2.9g/人・日、直接廃棄 50%未満残存が 0.0g/人・日、食べ残しが 15.3g/人・日であった。

表 2-23 調査結果概要 (松山市)

地区分類	人口	世帯数	年間可燃ごみ 収集量	うち、 食品廃棄物量	可燃ごみに占め る食品廃棄物の 割合	食品廃棄物に 占める食品ロス の割合	可燃ごみに占め る食品ロスの割 合
	(人)	(世帯)	(トン)	(トン)	(%)	(%)	(%)
松山市市街地(石井東)	27,028	13,067	—	—	22.3	33.4	7.5
松山市海岸部(和気)	11,033	4,827	—	—	26.7	29.6	7.9
松山市山間部(小野)	16,362	6,923	—	—	24.5	30.7	7.5
松山市全体	493,372	255,975	76,480	—	—	—	—
調査地区全体	54,423	24,817	—	—	24.5	31.1	7.6

表 2-24 食品ロス発生推計量 (松山市)

推計値	松山市	推計式
1人あたりの年間可燃ごみ収集量(トン/人・年)	0.16	76,480トン÷493,372人
可燃ごみ中の食品廃棄物の割合(%)	23.8	{(22.3%×13,067世帯)+(26.7%×4,827世帯)+(24.5%×6,923世帯)}÷24,817世帯
食品ロスの割合(%)	31.9	{(33.4%×13,067世帯)+(29.6%×4,827世帯)+(30.7%×6,923世帯)}÷24,817世帯
食品廃棄物の発生量(トン)	18,202.2	76,480トン×23.8%
食品ロスの発生量(トン)	5,806.5	18,202.2トン×31.9%
1人あたりの年間食品ロスの発生量(kg/人)	11.8	5,806.5トン÷493,372人
1人1日あたりの食品ロスの発生量(g/人・日)	32.3	11.8kg÷365日
直接廃棄100%残存の発生量(g/人・日)	14.1	32.3g/人・日×13.6%÷31.1%
直接廃棄50%以上残存の発生量(g/人・日)	2.9	32.3g/人・日×2.8%÷31.1%
直接廃棄50%未満残存の発生量(g/人・日)	0.0	32.3g/人・日×0.0%÷31.1%
食べ残しの発生量(g/人・日)	15.3	32.3g/人・日×14.7%÷31.1%

(6) 内子町

① 食品廃棄物の割合

県より提供を受けた内子町の過年度調査結果の食品廃棄物の割合を表 2-25 に示す。

表 2-25 食品廃棄物の割合（内子町）

地区分類	可燃ごみ			生ごみ(食品廃棄物)			
	個数	総重量	1袋あたり 平均重量	食べ残し+直接廃棄 (食品ロス)		生ごみ合計 (食品廃棄物)	
				(kg)	(%) ^{※3}	(kg)	(%) ^{※3}
(個)	(kg)	(kg)	(kg)	(%) ^{※3}	(kg)	(%) ^{※3}	
内子町(中心部、生ごみ)	-	113.8	-	85.1	74.7	103.6	91.0
内子町(中心部、燃やせるごみ)	132	537.9	4.1	73.9	13.7	93.1	17.3
内子町郊外(五十崎地域)	126	540.3	4.3	93.4	17.3	129.0	23.9
内子町山間部(小田地域)	138	594.3	4.3	149.7	25.2	187.1	31.5
合計	396	1786.3	4.2	402.1	22.5	512.8	28.7

※1データは令和3年度食品ロス実態調査の調査結果である。

※2全体の1袋あたり平均重量について個数データのない中心部生ごみの総重量は加味していない。

※3可燃ごみ全体に対する割合

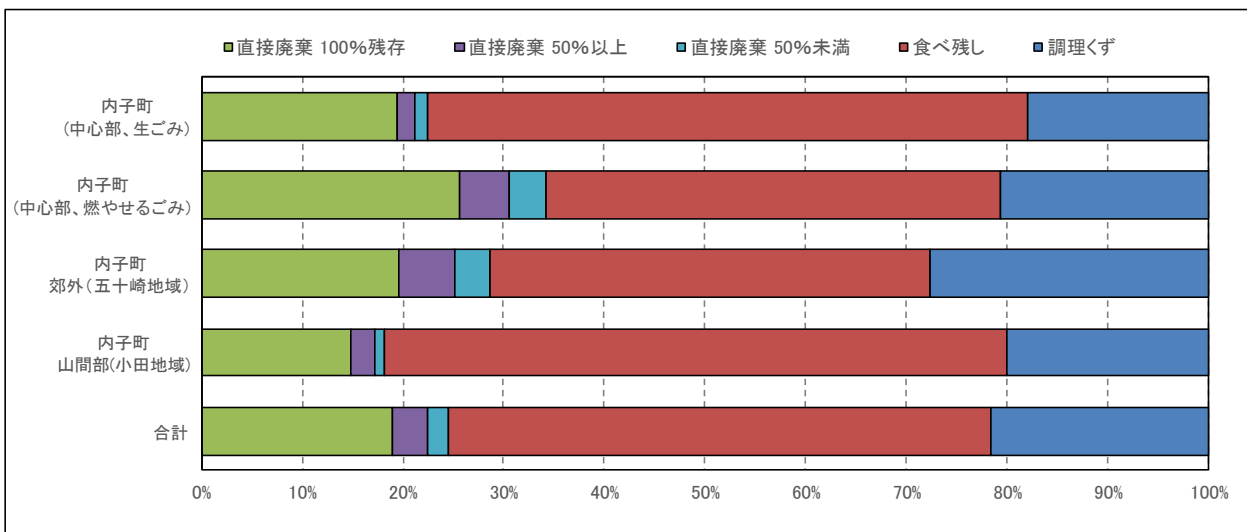
② 食品ロス(食べ残し、直接廃棄)の割合

食品廃棄物中の食品ロスの割合を表 2-26、図 2-6 に示す。

表 2-26 食品ロスの割合（内子町）

地区分類	生ごみ(食品廃棄物)					合計	食品ロス 合計
	直接廃棄			食べ残し	調理くず		
	100%残存	50%以上	50%未満				
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
内子町(中心部、生ごみ)	19.5	1.7	1.3	59.6	17.9	100.0	82.0
内子町(中心部、燃やせるごみ)	25.7	4.9	3.7	45.1	20.6	100.0	79.3
内子町郊外(五十崎地域)	19.6	5.5	3.6	43.7	27.6	100.0	72.4
内子町山間部(小田地域)	14.9	2.3	0.9	61.9	20.0	100.0	80.0
平均	19.0	3.5	2.2	53.8	21.5	100.0	78.4

※データは令和3年度食品ロス実態調査の調査結果である。



※データは令和3年度食品ロス実態調査の調査結果である。

図 2-6 食品ロスの割合（内子町）

③ 1人1日あたりの食品ロス発生量(推計値)

内子町の調査結果概要を表 2-27 に、食品ロス発生推計量を表 2-28 に示す。

推計の結果、年間の食品廃棄物の発生推計量は 1,198.6 トン(46.1%)、食品廃棄物に占める年間の食品ロスの発生推計量は 946.9 トン(79.0%)であった。

1人1日あたりの食品ロス発生推計量は、直接廃棄 100%残存が 43.5g/人・日、直接廃棄 50%以上残存が 8.0g/人・日、直接廃棄 50%未満残存が 5.0g/人・日、食べ残しが 123.2g/人・日であった。

表 2-27 調査結果概要 (内子町)

地区分類	人口	世帯数	年間可燃ごみ 収集量	うち、 食品廃棄物量	可燃ごみに占め る食品廃棄物の 割合	食品廃棄物に 占める食品ロス の割合	可燃ごみに占め る食品ロスの割 合
	(人)	(世帯)	(トン)	(トン)	(%)	(%)	(%)
内子町中心部生ごみ	7,991	3,781	—	—	91.0	82.0	74.7
内子町中心部燃やせるごみ	7,991	3,781	—	—	17.3	79.3	13.7
内子町郊外	4,684	2,113	—	—	23.9	72.4	17.3
内子町山間部	1,769	971	—	—	31.5	80.0	25.2
内子町全体	14,444	6,865	2,600	—	—	—	—
調査地区全体	22,435	10,646	—	—	28.7	78.4	22.5

表 2-28 食品ロス発生推計量 (内子町)

推計値	内子町	推計式
1人あたりの年間可燃ごみ収集量(トン/人・年)	0.18	2,600トン÷14,444人
可燃ごみ中の食品廃棄物の割合(%)	46.1	{(91.0%×3,781世帯)+(17.3%×3,781世帯)+(23.9%×2,113世帯)+(31.5%×971世帯)}÷10,646世帯
食品ロスの割合(%)	79.0	{(82.1%×3,781世帯)+(79.4%×3,781世帯)+(72.4%×2,113世帯)+(80.0%×971世帯)}÷10,646世帯
食品廃棄物の発生量(トン)	1,198.6	2,600トン×46.1%
食品ロスの発生量(トン)	946.9	1,198.6トン×79.0%
1人あたりの年間食品ロスの発生量(kg/人)	65.6	946.9トン÷14,444人
1人1日あたりの食品ロスの発生量(g/人・日)	179.7	65.6kg÷365日
直接廃棄100%残存の発生量(g/人・日)	43.5	179.7g/人・日×19.0%÷78.5%
直接廃棄50%以上残存の発生量(g/人・日)	8.0	179.7g/人・日×3.5%÷78.5%
直接廃棄50%未満残存の発生量(g/人・日)	5.0	179.7g/人・日×2.2%÷78.5%
食べ残しの発生量(g/人・日)	123.2	179.7g/人・日×53.8%÷78.5%

3. 愛媛県の食品ロス発生量(推計)

愛媛県の調査結果概要を表 3-1、表 3-2 に、食品ロス発生推計量を表 3-3 に、推計結果一覧を表 3-4 に示す。

推計の結果、年間の食品廃棄物の発生推計量は 54,322.7 トン(24.8%)、食品廃棄物に占める年間の食品ロスの発生推計量は 18,904.3 トン(34.8%)であった。

1人1日あたりの食品ロス発生推計量は、直接廃棄 100%残存が 14.0g/人・日、直接廃棄 50%以上残存が 2.8g/人・日、直接廃棄 50%未満残存が 1.0g/人・日、食べ残しが 22.5g/人・日であった。

表 3-1 調査結果概要(1)(県内6市町)

調査自治体	人口 (人)	世帯数 (世帯)	年間可燃ごみ 収集量 (トン)	可燃ごみに占 める食品廃棄 物の割合※ (%)	食品廃棄物に 占める食品ロ スの割合※ (%)
今治市	146,068	76,578	26,284	22.3	38.2
伊予市	34,813	16,337	5,053	38.1	48.6
松前町	30,039	14,068	4,043	21.2	40.3
宇和島市	65,703	34,553	13,547	28.3	31.1
松山市	493,372	255,975	76,480	23.8	31.9
内子町	14,444	6,865	2,600	46.1	79.0
愛媛県全体	1,282,511	656,400	219,043	—	—
調査自治体全体※	784,439	404,376	128,007	26.5	48.2

※調査自治体全体は6市町の調査結果の合計重量を元に算出した。
食品廃棄物及び食品ロスの割合は推計値である。
また、人口・世帯数は住民基本台帳月報(令和7年9月末)、
年間可燃ごみ収集量は一般廃棄物処理事業実態調査(令和5年度)の調査結果である。

表 3-2 調査結果概要(2)(県内6市町)

調査自治体	生ごみ(食品廃棄物)中の食品ロス割合				
	100%残存 (%)	50%以上残存 (%)	50%未満残存 (%)	食べ残し (%)	調理くず (%)
今治市	23.1	4.1	1.7	9.4	61.7
伊予市	30.0	4.0	3.0	9.5	53.5
松前町	13.6	2.9	2.2	14.0	67.3
宇和島市	13.5	3.7	2.2	9.5	71.1
松山市	13.6	2.8	0.0	14.7	68.9
内子町	19.0	3.5	2.1	53.8	21.6
愛媛県全体	—	—	—	—	—
調査自治体全体※	16.8	3.3	1.2	26.9	51.8

※調査自治体全体は6市町の調査結果の合計重量を元に算出した。

表 3-3 食品ロス発生推計量（愛媛県）

推計値	愛媛県	推計式
1人あたりの年間可燃ごみ収集量(トン/人・年)	0.17	219,043トン÷1,282,511人
可燃ごみ中の食品廃棄物の割合(%)	24.8	{(22.3%×76,578世帯)+(38.1%×16,337世帯)+(21.2%×14,068世帯)+(28.3%×34,553世帯)+(23.8%×255,975世帯)+(46.1%×6,865世帯)}÷404,376世帯
食品ロスの割合(%)	34.8	{(38.2%×76,578世帯)+(48.6%×16,337世帯)+(40.3%×14,068世帯)+(31.1%×34,553世帯)+(31.9%×255,975世帯)+(79.0%×6,865世帯)}÷404,376世帯
食品廃棄物の発生量(トン)	54,322.7	219,043トン×24.8%
食品ロスの発生量(トン)	18,904.3	54,322.7トン×34.8%
1人あたりの年間食品ロスの発生量(kg/人)	14.7	18,904.3トン÷1,282,511人
1人1日あたりの食品ロスの発生量(g/人・日)	40.3	14.7kg÷365日
直接廃棄100%残存の発生量(g/人・日)	14.0	40.3g/人・日×16.8%÷48.2%
直接廃棄50%以上残存の発生量(g/人・日)	2.8	40.3g/人・日×3.3%÷48.2%
直接廃棄50%未満残存の発生量(g/人・日)	1.0	40.3g/人・日×1.2%÷48.2%
食べ残しの発生量(g/人・日)	22.5	40.3g/人・日×26.9%÷48.2%

表 3-4 推計結果一覧（県内6市町）

推計値	愛媛県	今治市	伊予市	松前町	宇和島市	松山市	内子町
1人あたりの年間可燃ごみ収集量(トン/人・年)	0.17	0.18	0.15	0.13	0.21	0.16	0.18
可燃ごみ中の食品廃棄物の割合(%)	24.8	22.3	38.1	21.2	28.3	23.8	46.1
食品ロスの割合(%)	34.8	38.2	48.6	40.3	31.1	31.9	79.0
食品廃棄物の発生量(トン)	54,322.7	5,861.3	1,925.2	857.1	3,833.8	18,202.2	1,198.6
食品ロスの発生量(トン)	18,904.3	2,239.0	935.6	345.4	1,192.3	5,806.5	946.9
1人あたりの年間食品ロスの発生量(kg/人)	14.7	15.3	26.9	11.5	18.1	11.8	65.6
1人1日あたりの食品ロスの発生量(g/人・日)	40.3	41.9	73.7	31.5	49.6	32.3	179.7
直接廃棄100%残存の発生量(g/人・日)	14.0	25.3	47.5	13.1	23.2	14.1	43.5
直接廃棄50%以上残存の発生量(g/人・日)	2.8	4.5	6.3	2.8	6.4	2.9	8.0
直接廃棄50%未満残存の発生量(g/人・日)	1.0	1.9	4.8	2.1	3.8	0.0	5.0
食べ残しの発生量(g/人・日)	22.5	10.2	15.1	13.5	16.2	15.3	123.2

4. 過年度調査結果との比較

1人1日あたりの食品ロス発生推計量について、過年度調査結果(令和2年度)と比較を図4-1に示す。

今治市：58.6g/人・日から41.9g/人・日に減少した。

伊予市：58.4g/人・日から73.7g/人・日に増加した。

松前町：23.6g/人・日から31.5g/人・日に増加した。

宇和島市：49.0g/人・日から49.6g/人・日でほぼ同量だった。

愛媛県：62.5g/人・日から40.3g/人・日に減少した。

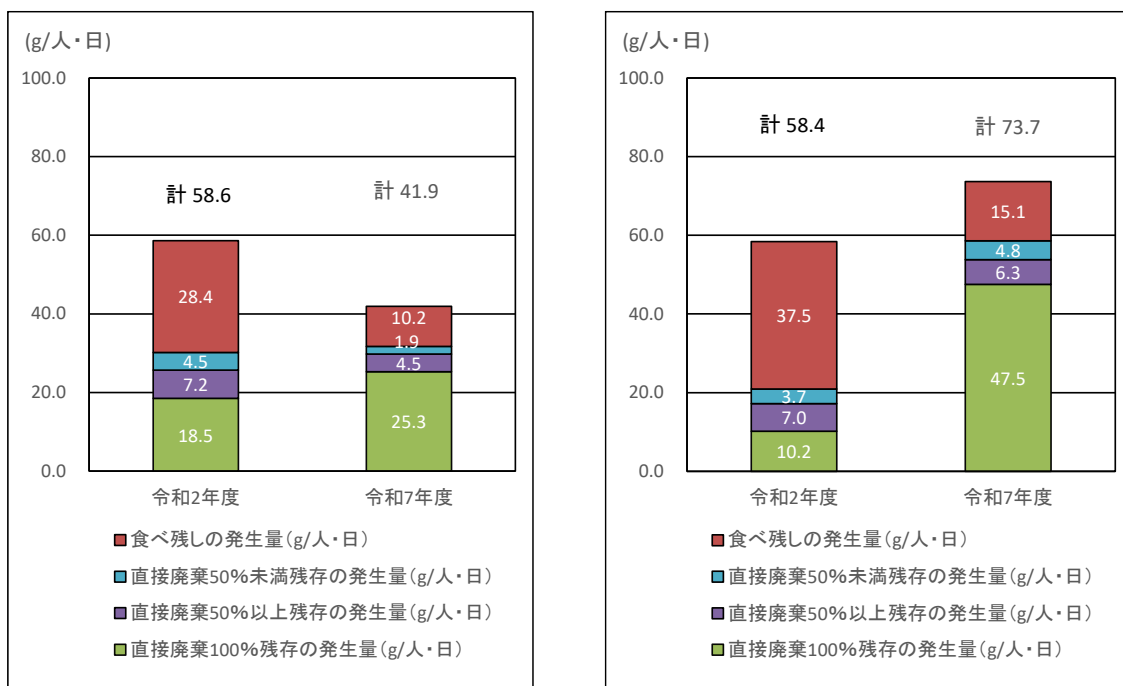


図 4-1 (1) 1人1日あたりの食品ロス発生推計量の内訳 (左/今治市 右/伊予市) (令和2年度・令和7年度)

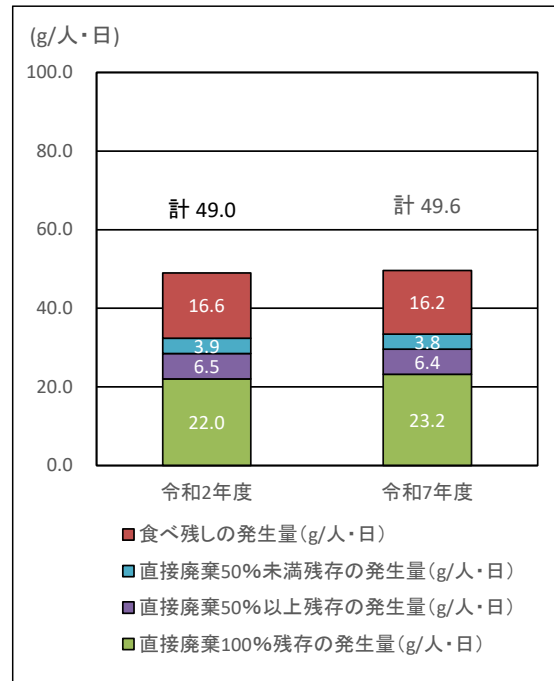
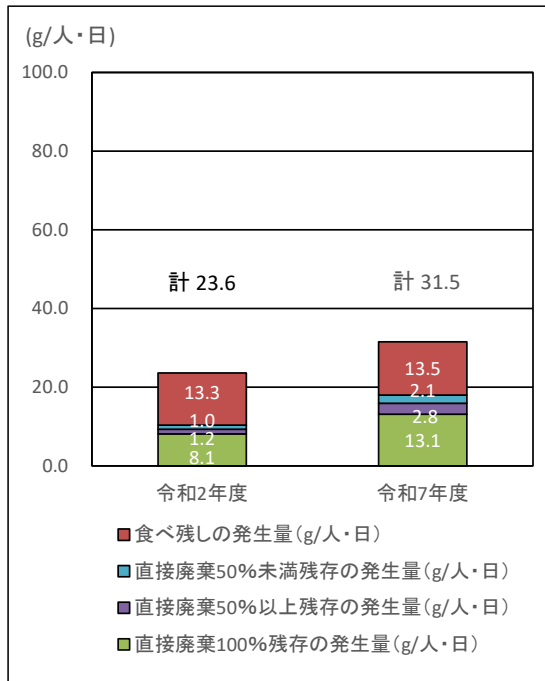


図 4-1 (2) 1人1日あたりの食品ロス発生推計量の内訳 (左/松前町 右/宇和島市)

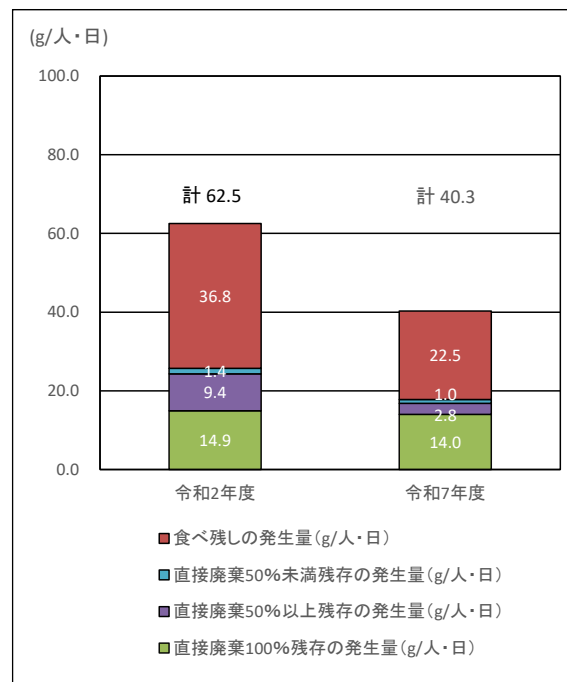


図 4-1 (3) 1人1日あたりの食品ロス発生推計量の内訳 (愛媛県)
(令和2年度・令和7年度)

5. 国の推計結果との比較

愛媛県の推計結果と国の推計結果の比較を表 5-1、図 5-1 に示す。

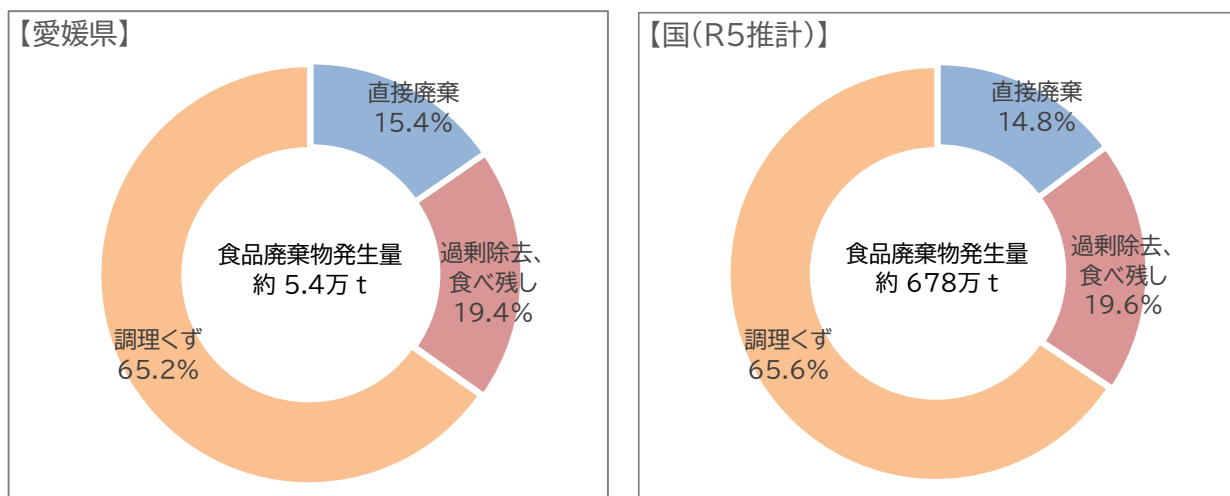
愛媛県全体の発生量を推計した結果、家庭系食品廃棄物の発生量は 54,322.7 トン、家庭系食品ロスの発生量は 18,904.3 トンと推計され、食品ロスの割合は 34.8%であり、国の推計結果である 34.4%と概ね同程度の結果であった。

食品廃棄物の内訳をみると、「直接廃棄」が 15.4%、「過剰除去、食べ残し」が 19.4%、「調理くず」が 65.2%となっており、国の推計結果と比較すると概ね同程度の結果であった。

表 5-1 愛媛県推計結果と国の推計結果との比較

	食品廃棄物の発生量 (トン) ①	調理くず (トン)	食品廃棄物のうち食品ロスの発生量 (トン) ②	過剰除去 食べ残し (トン)	直接廃棄 (トン)	食品ロスの割合 (%) ②/①
愛媛県	54,322.7	35,418.4	18,904.3	10,550.3	8,354.0	34.8
国	6,781,000	4,451,000	2,330,000	1,328,000	1,002,000	34.4

※国の推計結果は「令和 6 年度 食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査 報告書」(令和 7 年 3 月) より引用した。



※調理くずの量＝食品廃棄物の発生量－食品ロスの発生量として算出した。

※愛媛県の過剰除去、食べ残しの量は本調査結果の食べ残しの量とした。

図 5-1 国の推計結果との比較（食品廃棄物の内訳）